

各事業所・施設 管理者 様

神奈川県保健福祉部障害福祉課長

事業者コスト対策事業実施要領の制定について（通知）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日ごろから格段のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、既にご案内のとおり、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業の一環として、平成 21 年度において「事業者コスト対策事業」を実施いたします。（別紙「事業者コスト対策事業実施要領」参照）

については、別紙「事業者コスト対策事業実施要領」をご確認いただき、本事業の該当の有無等、所要の準備をお願いします。

また、交付申請の時期については、以下のとおりとします。

◇ 事務処理コスト対策

申請期限 平成 2 1 年 6 月 3 0 日（火）

申請方法 交付申請書（第 1 号様式） 事業計画書（別紙）を「障害福祉情報サービス かながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）→「書式ライブラリ」→「神奈川県からのお知らせ」の記入例を参照の上、必要事項を記入し、障害福祉課 自立支援調整班に提出する。

提出先 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
神奈川県保健福祉部 障害福祉課 自立支援調整班

◇ 諸物価高騰対策

申請期間 平成 2 1 年 7 月 2 1 日（火）～平成 2 1 年 8 月 3 日（月）

申請方法 交付申請書（第 1 号様式） 事業計画書（別紙） 平均利用者数算出シートを「障害福祉情報サービス かながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）→「書式ライブラリ」→「神奈川県からのお知らせ」の記入例を参照の上、必要事項を記入し、障害福祉課 施設福祉班に提出する。

提出先 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
神奈川県保健福祉部 障害福祉課 施設福祉班

問い合わせ先

◆事務処理コスト対策に関すること

自立支援調整班 高木 野沢 045(210)4717

◆諸物価高騰対策に関すること

施設福祉班 長峯 045(210)4724

F A X 045(201)2051

事業者コスト対策事業実施要領

第1 趣旨

この要領は、事業者コスト対策事業の実施について、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

第2 目的

事業者コスト対策事業は、交付要綱に基づく障害者自立支援法特別対策事業（県事業）とし、平成21年4月の報酬の改定等、制度変更に伴う請求システムの改修経費や、諸物価の高騰等による各種経費の増加等により各事業者の事業運営が著しく圧迫される状況を鑑み、追加的な事業者コスト対策として助成措置を講じることにより、安定的かつ円滑な新体系への移行等を支援することを目的とする。

第3 事業の実施主体

この事業の実施主体は、神奈川県とする。

第4 事業の内容

1 事務処理コスト対策

平成21年度障害福祉サービス費等の報酬改定に伴う請求システムの改修にかかる費用について一定額を助成する。

（1）補助対象事業所

神奈川県内において、平成20年度中に指定を受けていた次の事業所・施設を対象とする。ただし、営利法人（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び合同会社）が設置する事業所及び公立の事業所、施設（指定管理施設を除く。）を除くものとする。

なお、同一所在地において複数の障害福祉サービスの指定を受けている事業所・施設にあっては、一の事業所番号ごとに一事業所とみなす。

ア 旧法指定施設（入所施設、通所施設）

- ・ 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設（小規模通所授産施設を除く。）
- ・ 旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所授産施設（小規模通所授産施設を除く。）、旧知的障害者通所寮

イ 指定障害福祉サービス事業所等

- ・ 居宅介護（重度訪問介護、行動援護含む。）、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型・B型）各事業所、指定障害者支援施設

ウ 指定障害児施設

- ・ 知的障害児施設（第1種自閉症児施設、第2種自閉症児施設を含む。）、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設（難聴幼児通園施設を含む。）、肢体不自由児施設（入所・通所、肢体不自由児療護施設、肢体不自由児通園施設を含む。）、重症心身障害児施設

(2) 補助基準額

一事業所につき、100,000円(年額)と現に要する費用のいずれか少ない額とする。

(3) 補助対象経費

補助対象事業所における平成21年度報酬改定に伴う請求システムの改修にかかる経費等とする。

(4) 提出書類

本事業による補助の申請にあつては、交付要綱第4条第2項に定める書類を提出することとする。

(5) その他

障害者自立支援対策臨時特例交付金における平成20年度事業者コスト対策の実施について(平成21年1月27日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)に定めるところにより、次のとおり取り扱うものとする。

ア 各施設の分場及び入所施設の通所事業は本体施設と併せて一の事業所とみなす。

ただし、その場合、本体施設の実績と併せて補助額を算出するものとする。

イ 基準該当事業所は補助対象外とする。

ウ 指定相談支援事業所は補助対象外とする。

エ 独立行政法人国立病院機構は補助対象外とする。

2 諸物価高騰対策

諸物価高騰によるコストの増加分について一定の助成をする。

(1) 補助対象事業所

神奈川県内において、平成20年度中に指定を受けていた次の事業所・施設を対象とする。
ただし、営利法人(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び合同会社)が設置する事業所及び公立の事業所、施設(指定管理施設を除く。)は除くものとする。

ア 旧法指定施設(入所施設、通所施設)

- ・ 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設(小規模通所授産施設を除く。)

- ・ 旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所授産施設(小規模通所授産施設を除く。)、旧知的障害者通所療養

イ 指定障害福祉サービス事業所(日中サービス事業所に限る。)

- ・ 療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型・B型の各事業所

ウ 指定障害者支援施設

エ 指定障害児施設

- ・ 知的障害児施設(第1種自閉症児施設、第2種自閉症児施設を含む。)、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設(難聴幼児通園施設を含む。)、肢体不自由児施設(入所・通所、肢体不自由児療護施設、肢体不自由児通園施設を含む。)、重症心身障害児施設

(2) 補助基準額

平成20年11月～平成21年3月の一施設・事業所当たりの平均利用者数(日) × 1,700円を上限とする。

(3) 補助対象経費

事業所等における運営費（人件費等、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料、負担金及び交付金、その他）とする。

なお、算出にあたっては次の点に留意すること。

ア 諸物価高騰対策費は、利用者1人当たり1,700円とする。

イ 平均利用者数（日）とは、平成20年11月1日から平成21年3月31日の延べ利用者数を当該事業所の開所日数で除した数とする。

ウ 補助額は（1,700円）×（当該期間平均利用者数）とするが、平成21年度の事業運営費が、その額に満たない場合はその額とする。

(4) 提出書類

本事業による補助の申請にあつては、交付要綱第4条第2項に定めるもののほか、次の書類を添付し提出するものとする。

平均利用者数算定シート（別紙1）

(5) その他

障害者自立支援対策臨時特例交付金における平成20年度事業者コスト対策の実施について（平成21年1月27日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）に定めるところにより、次のとおり取り扱うものとする。

ア 各施設の分場及び入所施設の通所事業は補助対象とする。

ただし、その場合、本体施設の実績と併せて補助額を算出するものとする。

イ 基準該当事業所は補助対象外とする。

ウ 指定共同生活介護事業所、指定共同生活援助事業所、指定相談支援事業所は補助対象外とする。

エ 独立行政法人国立病院機構は補助対象外とする。

第5 補助の申請等

(1) 申請者

補助金の交付申請及び実績報告は、第4中1（1）及び同2（1）に掲げる事業所等を運営する法人が、事業所・施設を全て取りまとめの上、申請を行うものとする。

(2) 申請期限

事業者コスト対策事業に係る補助金の交付申請は、交付要綱の規定にかかわらず、次のとおりとする。

①事務処理コスト対策

平成21年6月30日（火）

②諸物価高騰対策

平成21年8月 3日（月）

(3) 支払い

①事務処理コスト対策 精算払い

②諸物価高騰対策 概算払い

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行し、平成22年3月31日をもって廃止する。